

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 総務部長 井上 博志
経理部長 磯部 尚志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 総務部長 井上 博志
経理部長 磯部 尚志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	6,648,358	6,786,058	6,995,322	15,349,026	15,759,505
経常利益 (千円)	189,374	316,840	754,047	1,749,730	2,228,471
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△8,186	167,633	298,152	840,199	1,524,394
純資産額 (千円)	47,273,141	47,820,439	48,494,369	48,194,302	48,606,727
総資産額 (千円)	61,948,319	61,192,378	60,605,044	62,565,700	60,784,921
1株当たり純資産額 (円)	164.74	166.75	169.18	167.89	169.53
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (円)	△0.03	0.58	1.04	2.81	5.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	78.1	80.0	77.0	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,860	1,274,624	593,812	4,089,742	4,528,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,083,512	△1,096,833	△1,451,445	△2,159,048	△2,913,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△965,247	△914,032	△852,090	△1,921,398	△1,916,262
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,250,790	4,674,465	3,427,295	5,410,706	5,109,077
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	182 [119]	174 [114]	182 [96]	179 [120]	174 [105]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数を表示しております。

4 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	5,875,979	5,916,674	6,175,109	13,677,886	14,016,179
経常利益 (千円)	507,470	612,680	1,109,107	1,432,851	1,785,018
中間(当期)純利益 (千円)	300,188	334,003	636,637	743,479	1,262,824
資本金 (千円)	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297
発行済株式総数 (株)	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547
純資産額 (千円)	42,857,831	43,167,708	43,747,659	43,368,886	43,523,838
総資産額 (千円)	56,063,542	55,092,057	54,588,241	56,241,154	54,482,995
1株当たり純資産額 (円)	149.35	150.52	152.62	151.06	151.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.05	1.16	2.22	2.47	4.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	1.50	1.50	1.50	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	76.4	78.4	80.1	77.1	79.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	90 [63]	89 [58]	97 [49]	92 [62]	88 [56]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数を表示しております。

4 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
競馬場事業	56(71)
オートレース場事業	11(2)
遊園地事業	71(22)
施設賃貸事業	9(0)
全社(共通)	35(1)
合計	182(96)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当中間連結会計期間の平均人員として(外書)で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	97(49)
---------	--------

- (注) 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当中間会計期間の平均人員として(外書)で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による組合はなく、従業員の親睦と生活向上をはかるため、従業員向上会が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、好調な企業業績を背景に雇用環境の改善が進むなど、堅調な国内民間需要に支えられ景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、公営競技界におきましては、関係団体が積極的に合理化を推し進め、投票の利便性向上や民間企業との連携を図るなど、ファン層の拡大と売上の増進に懸命な努力を続けてまいりました。しかしながら、一部個人消費に持ち直しの兆しが見られるものの、なお力強さに欠け、引き続き厳しい環境下におかれましては。

この間、当社グループにおきましては、各事業場施設の整備拡充を行い、また厳しい経営環境に対応したコスト削減や経営の合理化をさらに推し進めるとともに、資産の有効活用と収益基盤の強化を図り、全部門をあげて業績の向上に全力を注ぎました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は69億9千5百万円で前年同期に比べ2億9百万円(3.1%)の増収、営業利益は7億8千1百万円で前年同期に比べ4億1千7百万円(114.9%)の増益、経常利益は7億5千4百万円で前年同期に比べ4億3千7百万円(138.0%)の増益となり、中間純利益は2億9千8百万円で、前年同期に比べ1億3千万円(77.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[競馬場事業]

大井競馬場におきましては、環境に配慮したコージェネレーション設備の新設や着順表示装置改修、スタンド前立見席路面改修などの場内整備を行ったほか、ファンの利便性向上のため在宅投票(SPAT4)システムを改修し、ネットバンク投票サービスの充実を図るなど、主催者をはじめとした関係団体との協力のもとに、投票券売上増進とファンサービスの向上に努めました。

この間、大井競馬は50日開催され、大井競馬場外発売所(後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は498億2千8百万円でありました。前年同期と比べ開催日数は1日減少いたしましたが、投票券総売上高は14億6千2百万円増加いたしました。

また、浦和、船橋、川崎競馬の大井場外発売がそれぞれ28日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も117レース実施されました。

その結果、当中間連結会計期間の競馬場事業の売上高は43億4千7百万円で、在宅投票(SPAT4)が好調に推移したこともあり、前年同期に比べて3億2千3百万円(8.0%)の増収、営業利益は6億6千1百万円と前年同期に比べ4億5百万円(158.3%)の増益となりました。

[オートレース場事業]

伊勢崎オートレース場におきましては、6月6日から10日までの5日間「GIプレミアムカップオートレース」をナイト開催で実施したのをはじめ、主催者及び関係団体と協力してステージショー等の各種ファンサービスを行い、入場者及び売上の増進を図るとともに、引き続きナイト照明用安定器の改修など、場内施設の整備拡充に努めました。

この間、伊勢崎オートレースは43日開催され、投票券売上高は39億2千万円となりました。前年同期と比べると、開催日数が7日増加したことや、正月開催が行われたこともあり、6億3千9百万円増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は115日実施され、前年同期と比べ5日減少したことから、投票券売上高は45億7千4百万円となり、9千1百万円減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間のオートレース場事業の売上高は2億7千9百万円で、前年同期に比べて2千5百万円(10.1%)の増収、営業損失は1千2百万円(前年同期は営業損失2千6百万円)となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、昨年より進めてまいりました屋外プールエリアの拡張工事が6月に竣工し、7月1日に日本最大級の流れるプール「グレートジャーニー」をオープンいたしました。同プールは「冒険いっぱいの水の旅」をテーマとして、プールサイドに設置された数々のウォーターアトラクションも楽しめる施設となっております。

流れるプールの拡張にあたっては「楽しさ」のみならず「安全性」を施設の重点課題として取り上げ、従来のプールも含めて安全対策の一層の強化を図っております。

また、各種集客イベントを開催し、毎年恒例となった梅雨の風物詩「あじさい観賞」においては4日間のライトアップを実施するなど、業績の向上に向けて懸命な集客努力を続けました。

その結果、当中間連結会計期間の東京サマーランドの入場人員は27万人で、遊園地事業の売上高は4億7千5百万円となりました。前年同期と比べると、東京セサミプレイスの閉園(平成18年12月31日)や施設改修に伴うゴルフ練習場休業等の影響もあり1億1千8百万円(19.9%)の減収となり、事業再編による経営の合理化推進により営業費用は減少いたしました。営業損失は6億5千6百万円(前年同期は営業損失5億7千5百万円)となりました。

[施設賃貸事業]

施設賃貸事業は、物流業界全般のシステム再構築傾向が続く中、物流拠点の大規模化や郵政民営化による再編などの影響もあり、業界内の競合が一段と激しさを増し、引き続き厳しい環境下におかれました。

この間、既存施設の整備改善に努めるとともに、顧客の安定的確保を図るため、物流ニーズに対応したサービスの提供など、一層の営業努力を重ねました。

その結果、当中間連結会計期間の施設賃貸事業の売上高は18億9千2百万円となり、前年同期に比べて2千1百万円(1.1%)の減収、営業利益は13億4千3百万円となり、前年同期と比べ1千万円(0.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動で5億9千3百万円の収入、投資活動で14億5千1百万円の支出、財務活動で8億5千2百万円の支出などがありました。

その結果、現金及び現金同等物は、16億8千1百万円減少し、中間期末残高は34億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益3億8千4百万円の増加に対し、減価償却費の減少2億1千5百万円、売上債権増加による6億2千9百万円の減少、未払消費税の減少1億4千1百万円などにより、前中間連結会計期間に比べ、6億8千万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による支出6億3千4百万円の増加に対し、有価証券及び投資有価証券取得による支出が2億5千9百万円減少したことにより、前中間連結会計期間に比べ、3億5千4百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入の増加、配当金の支払による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ、6千1百万円の支出減少となりました。

2 【営業収益の状況】

当中間連結会計期間の販売収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
競馬場事業	4,347,638	108.0
オートレース場事業	279,382	110.1
遊園地事業	475,397	80.1
施設賃貸事業	1,892,903	98.9
合計	6,995,322	103.1

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	2,794,928	41.2	2,899,923	41.4
日本通運㈱	694,174	10.2	—	—

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、好調な企業収益が国内民間需要を後押しし、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移すると考えられます。しかし一方で、原油をはじめとする資源価格の高騰や金利上昇などが懸念され、また少子高齢化の進行や「団塊の世代」の大量離職などに起因する社会構造の変化も顕著になるものと予測されます。

このような状況下、当社グループでは、関連する業界を取り巻く厳しい環境に対応するため、中長期的な視点に立ち、より一層の合理化と安定的な収益確保に努めるとともに、各施設の整備拡充を通して将来に向けての基盤整備を行ってまいります。

競馬場事業におきましては、主催者及び関係団体と連携を密に、本場入場者の回復を目指し、サービスの強化と施設の安全性向上に積極的に取り組むとともに、地球温暖化などの環境問題にも配慮した施設整備を進めてまいります。

また、投票券売上の増加が著しい在宅投票につきましては、さらなるシステム増強を図り、ファンの利便性向上と投票券売上の拡大に努めてまいります。

オートレース場事業におきましては、主催者及び関係団体が推進する構造改革に積極的に協力し、事業の収支改善を図りながら、ファン層の拡大と売上の回復に一層の努力を重ねてまいります。

遊園地事業におきましては、お客様のニーズを敏感に捉え、顧客満足度を高める努力を重ね、少子高齢化社会に対応した施設の整備拡充に努めてまいります。また安全対策の一層の強化を図り、お客様が安心して楽しめる遊園地の運営を継続してまいります。

施設賃貸事業におきましては、交通網の充実をはじめとした周辺環境の優位性を活かしつつ、物流業界の変化に適応した体制を整え、安定的な顧客の確保に努めてまいります。

その他関連グループ各社におきましては、多様な顧客ニーズに対応した付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、新規事業の育成や組織の活性化を図り、収益基盤の拡充と収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

以上のように当社グループは、今後ともグループに課せられた社会的使命を果たしながら、全社一丸となって事業の発展と業績の向上に全力を傾注する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

施設名	契約先	契約年月日	契約有効期間	摘要
大井競馬場	特別区競馬組合	平成19年 4月1日	平成20年 3月31日	賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券 売上高の4.5%
伊勢崎オートレース場	伊勢崎市	平成19年 4月1日	平成20年 3月31日	賃貸借契約 賃貸料：原則として勝車投票券 売上高の4.0%

(注) 上記の契約は平成20年3月31日に有効期間が満了しますが、引き続き更新する予定であります。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額（千円）	完了年月
東京都競馬(株)	東京都 品川区	競馬場事業	コージェネレー ション設備	490,615	平成19年3月
東京都競馬(株)	東京都 あきる野市	遊園地事業	流水プール拡張	675,188	平成19年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	287,648,547	287,648,547	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日	—	287,648,547	—	10,586,297	—	6,857,668

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	32,766	11.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,315	9.84
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
オリンピック興業株式会社	東京都文京区後楽一丁目3番61号	11,021	3.83
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	4,801	1.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,095	1.07
後楽園事業株式会社	東京都文京区後楽一丁目3番61号	2,064	0.71
米本むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
東京都中央区	東京都中央区築地一丁目1番1号	1,599	0.55
計	—	179,248	62.31

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

- 2 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,009,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,511,000	283,511	同上
単元未満株式	普通株式 3,128,547	—	同上
発行済株式総数	287,648,547	—	—
総株主の議決権	—	283,511	—

(注) 1 当半期末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式957株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目3番9号	1,009,000	—	1,009,000	0.3
計	—	1,009,000	—	1,009,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	351	396	380	342	343	347
最低(円)	307	333	318	313	301	315

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,697,465		3,450,295		5,132,077	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,486,634		2,226,227		1,341,274	
3 有価証券		1,661,403		2,817,726		2,912,981	
4 たな卸資産		86,636		70,291		57,314	
5 繰延税金資産		270,125		338,261		91,134	
6 その他		28,890		118,197		47,531	
7 貸倒引当金		△99,798		—		△7,130	
流動資産合計		8,131,359	13.3	9,021,000	14.9	9,575,184	15.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		20,523,007		20,460,597		20,196,897	
(2) 建物付属設備		6,182,080		5,849,274		5,934,674	
(3) 構築物		7,197,058		7,528,195		6,874,512	
(4) 機械装置 及び運搬具		2,110,544		2,210,333		1,810,555	
(5) 土地		10,207,410		10,178,225		10,178,225	
(6) 建設仮勘定		168,683		—		367,094	
(7) その他		775,946		548,011		646,677	
有形固定資産合計		47,164,731	77.1	46,774,637	77.1	46,008,637	75.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		807,544		578,474		710,755	
(2) 施設利用権		71,875		65,940		68,907	
(3) その他		12,184		12,226		12,184	
無形固定資産合計		891,603	1.4	656,641	1.1	791,847	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,205,838		3,014,363		2,962,798	
(2) 長期前払費用		472,615		371,235		432,650	
(3) 繰延税金資産		1,150,901		598,563		843,347	
(4) その他		175,328		168,602		170,455	
投資その他の資産 合計		5,004,683	8.2	4,152,765	6.9	4,409,251	7.3
固定資産合計		53,061,018	86.7	51,584,044	85.1	51,209,736	84.2
資産合計		61,192,378	100.0	60,605,044	100.0	60,784,921	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び 営業未払金	372,712		408,946		376,181	
2	短期借入金	50,000		100,000		—	
3	一年以内返済 長期借入金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
4	未払金	151,701		752,758		198,217	
5	未払法人税等	313,632		502,288		606,320	
6	未払消費税等	72,516		11,870		146,396	
7	賞与引当金	49,177		49,787		46,566	
8	役員賞与引当金	—		—		31,140	
9	その他	328,929		356,759		346,148	
	流動負債合計	2,338,669	3.8	3,182,411	5.3	2,750,970	4.5
II 固定負債							
1	長期借入金	6,425,000		5,425,000		5,925,000	
2	長期預り金	1,290,161		1,290,151		1,290,172	
3	退職給付引当金	2,917,467		1,758,035		1,767,897	
4	役員退職慰労引当金	151,264		196,798		172,948	
5	その他	249,376		258,278		271,206	
	固定負債合計	11,033,269	18.1	8,928,263	14.7	9,427,223	15.5
	負債合計	13,371,939	21.9	12,110,674	20.0	12,178,193	20.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	10,586,297	17.3	10,586,297	17.5	10,586,297	17.4
2	資本剰余金	6,857,668	11.2	6,857,668	11.3	6,857,668	11.3
3	利益剰余金	29,449,352	48.1	30,244,019	49.9	30,375,931	50.0
4	自己株式	△171,952	△0.3	△221,647	△0.4	△197,823	△0.3
	株主資本合計	46,721,365	76.3	47,466,337	78.3	47,622,074	78.4
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	1,099,074	1.8	1,028,031	1.7	984,653	1.6
	評価・換算差額等 合計	1,099,074	1.8	1,028,031	1.7	984,653	1.6
	純資産合計	47,820,439	78.1	48,494,369	80.0	48,606,727	80.0
	負債純資産合計	61,192,378	100.0	60,605,044	100.0	60,784,921	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		6,786,058	100.0		6,995,322	100.0		15,759,505	100.0
II 売上原価			5,541,849	81.6		5,421,435	77.5		11,883,920	75.4
売上総利益			1,244,209	18.4		1,573,887	22.5		3,875,585	24.6
III 一般管理費			880,712	13.0		792,854	11.3		1,574,393	10.0
営業利益			363,496	5.4		781,033	11.2		2,301,192	14.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,168			15,585			15,739		
2 受取配当金		19,709			21,112			23,348		
3 線下補償料		—			—			32,312		
4 その他		14,771	38,650	0.6	11,821	48,519	0.7	24,073	95,474	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		82,377			71,730			160,745		
2 寄付金		2,446			2,428			4,194		
3 その他		482	85,306	1.3	1,346	75,504	1.1	3,255	168,194	1.1
経常利益			316,840	4.7		754,047	10.8		2,228,471	14.1
VI 特別利益										
1 退職給付制度間移行益		—			—			789,387		
2 固定資産撤去負担金		47,619			—			47,619		
3 固定資産売却益	※2	—	47,619	0.7	—	—	—	41,556	878,563	5.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	52,501			—			360,324		
2 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—	52,501	0.8	57,504	57,504	0.8	—	360,324	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益			311,958	4.6		696,543	10.0		2,746,710	17.4
法人税、住民税及び事業税		238,355			430,585			751,389		
法人税等調整額		△94,030	144,324	2.1	△32,194	398,390	5.7	470,926	1,222,316	7.7
中間(当期)純利益			167,633	2.5		298,152	4.3		1,524,394	9.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	29,746,014	△135,066	47,054,913
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△430,296		△430,296
役員賞与の支給			△34,000		△34,000
中間純利益			167,633		167,633
自己株式の買取				△36,885	△36,885
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△296,662	△36,885	△333,548
平成18年6月30日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	29,449,352	△171,952	46,721,365

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,139,389	48,194,302
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△430,296
役員賞与の支給		△34,000
中間純利益		167,633
自己株式の買取		△36,885
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40,315	△40,315
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△40,315	△373,863
平成18年6月30日残高(千円)	1,099,074	47,820,439

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	30,375,931	△ 197,823	47,622,074
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 430,065		△ 430,065
中間純利益			298,152		298,152
自己株式の買取				△ 23,824	△ 23,824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 131,912	△ 23,824	△ 155,736
平成19年6月30日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	30,244,019	△ 221,647	47,466,337

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	984,653	48,606,727
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 430,065
中間純利益		298,152
自己株式の買取		△ 23,824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	43,378	43,378
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	43,378	△ 112,358
平成19年6月30日残高(千円)	1,028,031	48,494,369

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	29,746,014	△135,066	47,054,913
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△860,477		△860,477
役員賞与の支給			△34,000		△34,000
当期純利益			1,524,394		1,524,394
自己株式の買取				△62,756	△62,756
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	629,917	△62,756	567,160
平成18年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	30,375,931	△197,823	47,622,074

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,139,389	48,194,302
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△860,477
役員賞与の支給		△34,000
当期純利益		1,524,394
自己株式の買取		△62,756
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△154,736	△154,736
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△154,736	412,424
平成18年12月31日残高(千円)	984,653	48,606,727

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		311,958	696,543	2,746,710
2 減価償却費		1,665,429	1,449,911	3,293,551
3 有形固定資産売却益		△914	△ 1,066	△42,659
4 有形固定資産除却損		85,684	41,845	422,387
5 貸倒引当金の増減額		30,280	△ 7,130	—
6 退職給付引当金の増減額		△36,684	△ 9,862	△396,867
7 退職給付制度間移行益		—	—	△789,387
8 役員退職慰労引当金の 増減額		△122,893	23,850	△101,209
9 賞与引当金の増減額		8,401	3,221	5,790
10 受取利息及び受取配当金		△23,878	△ 36,697	△39,088
11 支払利息		82,377	71,730	160,745
12 売上債権の増減額		△255,145	△ 884,952	△173,042
13 たな卸資産の増減額		△7,856	△ 12,976	21,465
14 仕入債務の増減額		42,689	32,765	46,158
15 未払消費税等の増減額		7,195	△ 134,525	81,075
16 役員賞与の支払額		△34,000	△31,140	△34,000
17 差入敷金・保証金の 増減額		—	△ 7,719	△9,824
18 長期預り金の増減額		687	△ 21	697
19 その他		173,233	△ 47,699	253,568
小計		1,926,564	1,146,075	5,446,072
20 利息及び配当金の受取額		23,878	36,697	39,088
21 利息の支払額		△63,199	△ 55,172	△122,386
22 法人税等の支払額		△612,618	△ 533,788	△834,598
営業活動による キャッシュ・フロー		1,274,624	593,812	4,528,176

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△20,000	△ 40,000	△73,000
2 定期預金の払戻 による収入		20,000	40,000	73,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△840,755	△ 1,519,247	△1,393,278
4 有形固定資産の売却 による収入		2,956	1,424	74,382
5 無形固定資産の取得 による支出		△93,280	△ 49,082	△231,452
6 有価証券の取得 による支出		△120,292	△ 4,450	△1,472,084
7 有価証券の売却 による収入		50,000	100,020	200,000
8 投資有価証券の取得 による支出		△150,000	△ 6,650	△150,000
9 その他		54,538	26,540	58,889
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,096,833	△ 1,451,445	△2,913,543
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		50,000	100,000	50,000
2 短期借入金返済による 支出		—	—	△50,000
3 長期借入金返済による 支出		△500,000	△ 500,000	△1,000,000
4 配当金の支払額		△425,032	△ 429,090	△853,262
5 その他		△39,000	△ 23,000	△63,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△914,032	△ 852,090	△1,916,262
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△736,240	△ 1,709,723	△301,629
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,410,706	5,109,077	5,410,706
VII 非連結子会社との合併に伴 う現金及び現金同等物の増 加額		—	27,941	—
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		4,674,465	3,427,295	5,109,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 大井興業株式会社 株式会社東京サマーランド 東京倉庫株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 株式会社東京セサミプレイス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に与える影響が軽微なためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 0社 なお、従来非連結子会社であった株式会社東京セサミプレイスは平成19年3月1日付で、連結子会社の株式会社東京サマーランドに吸収合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 株式会社東京セサミプレイス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法は適用しておりません。非連結子会社である株式会社東京セサミプレイスについては、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なためであり、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法は適用しておりません。非連結子会社である株式会社東京セサミプレイスについては、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なためであり、全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 最終仕入原価法により評価しております。 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 建物 3年～18年 付属設備 構築物他 2年～44年</p> <hr/> <p>②無形固定資産 法人税法に定める定額法を適用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した資産については定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① _____</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,140千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、退職給付債務の算定については、一部の子会社を除き原則法を採用していましたが、前連結会計年度の下期より簡便法を採用しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23,740千円多く計上されております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、退職給付債務の算定については、一部の子会社を除き原則法を採用していましたが、当連結会計年度の下期より簡便法を採用することといたしました。これは、今後も従業員数が300名を大幅に下回った状態で推移する見込みであること、及び平成18年10月1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し退職給付債務が相当額減少したことから、より迅速かつ効率的な算定方法として簡便法に変更するものであります。</p> <p>この結果、退職一時金について従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,697千円減少しております。</p> <p>(退職給付債務の算定方法の変更による当中間連結会計期間への影響)</p> <p>当該会計処理の変更が当連結事業年度下期に行われたのは、平成18年10月1日付を以って適格退職年金制度を廃止し、新たな年金制度として確定拠出年金制度を新設し、移行したことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23,740千円多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
			<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成18年10月1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益として789,387千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の50%を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労引当金については内規に基づく要支給額の50%相当額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、現状において内規に基づき計算された要支給額相当額を引当金として計上することが会計慣行化したこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号) が公表されたことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,494千円減少し、過年度相当額57,504千円については特別損失として計上したことにより、税金等調整前中間純利益は65,999千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は47,820,439千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,606,727千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>従来、「諸設備」として表示しておりました有形固定資産は、当中間連結会計期間よりその内容をより適正に示すものとして「建物付属設備」へ科目名称を変更しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社グループは、平成18年10月1日より、退職給付制度の一部について適格退職年金制度から確定拠出年金制度(一部前払い退職金選択を含む)へ移行することといたしました。</p> <p>これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、制度変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額については、現在算定中であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,843,488千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,688,728千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,674,734千円
2 偶発債務 偶発債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形住宅ローンに対する保証 37,793千円	2 偶発債務 偶発債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形住宅ローンに対する保証 23,826千円	2 偶発債務 偶発債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形住宅ローンに対する保証 27,880千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給与等 474,787千円 賞与引当金繰入額 16,111千円 役員退職慰勞引当金繰入額 21,437千円 退職給付費用 66,198千円 減価償却費 3,438千円 貸倒引当金繰入額 30,280千円	※1 一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給与等 422,736千円 賞与引当金繰入額 16,632千円 役員退職慰勞引当金繰入額 23,948千円 退職給付費用 36,986千円 減価償却費 4,035千円	※1 一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給与等 949,335千円 役員賞与引当金繰入額 31,140千円 賞与引当金繰入額 18,787千円 役員退職慰勞引当金繰入額 43,121千円 退職給付費用 102,366千円 減価償却費 7,668千円 貸倒損失 25,655千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 40,814千円 建物 742千円 合計 41,556千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 102千円 構築物 47,798千円 撤去費 4,600千円 計 52,501千円	※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳 建物 24,447千円 建物付属設備 6,876千円 構築物 312,790千円 その他 11,610千円 撤去費 4,600千円 合計 360,324千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	287,648,547	—	—	287,648,547
合計	287,648,547	—	—	287,648,547
自己株式 普通株式(注)	784,483	76,553	—	861,036
合計	784,483	76,553	—	861,036

(注) 自己株式数の増加76,553株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	430,296	1.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	430,181	利益剰余金	1.50	平成18年6月30日	平成18年9月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	287,648,547	—	—	287,648,547
合計	287,648,547	—	—	287,648,547
自己株式 普通株式(注)	938,474	71,483	—	1,009,957
合計	938,474	71,483	—	1,009,957

(注) 自己株式数の増加71,483株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	430,065	1.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	429,957	利益剰余金	1.50	平成19年6月30日	平成19年9月3日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 株式の種類及び総数に関する事項

区分	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547	—	—	287,648,547
自己株式	普通株式(株)	784,483	153,991	—	938,474

(変動事由)

当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	430,296	1.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	430,181	1.50	平成18年6月30日	平成18年9月1日

3 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	430,065	1.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,697,465千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△23,000千円</u> 現金及び現金同等物 4,674,465千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,450,295千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△23,000千円</u> 現金及び現金同等物 3,427,295千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,132,077千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△23,000千円</u> 現金及び現金同等物 5,109,077千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,078,500	547,182	531,317	機械装置	1,078,500	720,153	358,346	機械装置	1,078,500	633,667	444,832
器具備品	189,447	108,819	80,628	器具備品	174,924	125,052	49,872	器具備品	189,447	126,184	63,263
ソフトウェア	2,958	215	2,743	ソフトウェア	6,503	1,714	4,789	ソフトウェア	2,958	522	2,436
合計	1,270,906	656,216	614,690	合計	1,259,928	846,920	413,008	合計	1,270,906	760,375	510,531
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 208,364千円 1年超 413,898千円 合計 622,263千円				② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 203,528千円 1年超 216,326千円 合計 419,854千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 206,549千円 1年超 311,369千円 合計 517,919千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,232千円 減価償却費相当額 104,618千円 支払利息相当額 2,768千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 106,288千円 減価償却費相当額 103,732千円 支払利息相当額 2,014千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 213,965千円 減価償却費相当額 208,776千円 支払利息相当額 5,157千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	544,158	2,399,131	1,854,972	550,808	2,284,669	1,733,861	544,158	2,204,338	1,660,180
(2) 債券									
社債	400,421	398,488	△1,933	200,000	199,316	△684	250,000	250,086	86
(3) その他	100,000	100,080	80	100,000	100,340	340	100,000	100,020	20
合計	1,044,579	2,897,699	1,853,119	850,808	2,584,325	1,733,517	894,158	2,554,444	1,660,286

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ ファンド	1,361,188	2,216,552	2,212,834
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	—	450,857	500,145
非上場株式	380,354	380,354	380,354
非上場債券	200,000	200,000	200,000
合計	1,941,542	3,247,764	3,293,333

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

当社グループは、ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

当社グループは、ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

当社グループは、ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	競馬場事業 (千円)	オート レース場 事業(千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,024,170	253,659	593,411	1,914,817	6,786,058	—	6,786,058
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,020	—	—	—	1,020	(1,020)	—
計	4,025,190	253,659	593,411	1,914,817	6,787,078	(1,020)	6,786,058
営業費用	3,768,923	280,379	1,168,946	581,608	5,799,856	622,704	6,422,561
営業利益 又は営業損失(△)	256,266	△26,719	△575,535	1,333,209	987,221	(623,724)	363,496

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	競馬場事業 (千円)	オート レース場 事業(千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,347,638	279,382	475,397	1,892,903	6,995,322	—	6,995,322
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,979	—	97	—	2,076	(2,076)	—
計	4,349,618	279,382	475,494	1,892,903	6,997,399	(2,076)	6,995,322
営業費用	3,687,711	292,019	1,131,808	549,056	5,660,595	553,693	6,214,289
営業利益 又は営業損失(△)	661,907	△12,637	△656,313	1,343,847	1,336,803	(555,770)	781,033

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	競馬場事業 (千円)	オート レース場 事業(千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,508,313	531,764	2,894,131	3,825,295	15,759,505	—	15,759,505
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,040	—	—	—	2,040	(2,040)	—
計	8,510,353	531,764	2,894,131	3,825,295	15,761,545	(2,040)	15,759,505
営業費用	7,714,141	600,713	2,887,927	1,151,194	12,353,977	1,104,336	13,458,313
営業利益 又は営業損失(△)	796,212	△68,948	6,203	2,674,101	3,407,568	(1,106,376)	2,301,192

- (注) 1 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
- 前中間連結会計期間
- 競馬場事業……………大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
 - オートレース場事業……伊勢崎オートレース場賃貸事業他
 - 遊園地事業……………東京サマーランド事業
 - 施設賃貸事業……………物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他
- 当中間連結会計期間
- 競馬場事業……………大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
 - オートレース場事業……伊勢崎オートレース場賃貸事業他
 - 遊園地事業……………東京サマーランド事業
 - 施設賃貸事業……………物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他
- 前連結会計年度
- 競馬場事業……………大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
 - オートレース場事業……伊勢崎オートレース場賃貸事業他
 - 遊園地事業……………東京サマーランド事業
 - 施設賃貸事業……………物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社での一般管理費に係る費用であり、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| 前中間連結会計期間 | 623,724千円 |
| 当中間連結会計期間 | 555,770千円 |
| 前連結会計年度 | 1,106,376千円 |
- 4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（会計方針の変更）に記載の通り、従来、役員退職慰労引当金については内規に基づく要支給額の50%相当額を計上していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は8,494千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	166.75円	169.18円	169.53円
1株当たり 中間(当期)純利益	0.58円	1.04円	5.32円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	—	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	167,633	298,152	1,524,394
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	167,633	298,152	1,524,394
普通株式の 期中平均株式数(株)	286,823,278	286,673,862	286,786,496

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(東京セサミプレイスの閉園) 平成18年9月26日開催の当社取締役会において、遊園地事業の再構築を目的とし、平成18年12月31日をもって東京サマーランド内にある東京セサミプレイスを閉園することを決議いたしました。 なお、閉園後の施設の利用等につきましては、現在検討中でありませ	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,578,043		2,260,897		3,438,686	
2 営業未収入金		1,382,827		2,215,551		1,316,538	
3 有価証券		637,027		1,941,313		1,937,880	
4 たな卸資産		11,141		10,054		12,084	
5 繰延税金資産		33,042		48,476		51,396	
6 その他		21,178		56,994		29,000	
流動資産合計		5,663,260	10.3	6,533,289	12.0	6,785,586	12.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		19,207,477		18,733,367		18,917,170	
(2) 建物附属設備		5,514,918		5,102,199		5,272,817	
(3) 構築物		6,572,663		6,948,176		6,339,090	
(4) 機械装置		2,044,931		2,146,528		1,751,233	
(5) 土地		10,177,386		10,148,201		10,148,201	
(6) 建設仮勘定		788		-		1,088	
(7) その他		599,082		401,333		485,315	
有形固定資産合計		44,117,249	80.1	43,479,807	79.6	42,914,915	78.8
2 無形固定資産		888,884	1.6	653,951	1.2	789,166	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,757,136		2,636,117		2,560,535	
(2) その他		1,665,526		1,285,076		1,432,790	
投資その他の資産 合計		4,422,663	8.0	3,921,193	7.2	3,993,326	7.2
固定資産合計		49,428,797	89.7	48,054,952	88.0	47,697,408	87.5
資産合計		55,092,057	100.0	54,588,241	100.0	54,482,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	営業未払金	267,827		300,023		253,985	
2	1年以内返済 長期借入金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
3	未払金	143,467		718,061		192,014	
4	未払法人税等	234,550		423,770		500,791	
5	未払消費税等	57,845		-		88,441	
6	賞与引当金	29,290		30,395		27,411	
7	役員賞与引当金	-		-		31,140	
8	その他	45,907		53,114		63,948	
	流動負債合計		1,778,887 3.2		2,525,365 4.7		2,157,732 4.0
II 固定負債							
1	長期借入金	6,425,000		5,425,000		5,925,000	
2	長期預り金	1,255,620		1,255,620		1,255,620	
3	退職給付引当金	2,097,765		1,227,488		1,214,183	
4	役員退職慰労引当金	117,700		148,830		135,415	
5	その他	249,376		258,278		271,206	
	固定負債合計		10,145,462 18.4		8,315,216 15.2		8,801,424 16.1
	負債合計		11,924,349 21.6		10,840,582 19.9		10,959,156 20.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,586,297	19.2	10,586,297	19.4	10,586,297	19.5
2 資本剰余金							
資本準備金		6,857,668		6,857,668		6,857,668	
資本剰余金合計		6,857,668	12.5	6,857,668	12.5	6,857,668	12.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,240,746		2,240,746		2,240,746	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		202,841		202,841		202,841	
固定資産圧縮 積立金		216,293		215,704		215,998	
別途積立金		19,798,000		19,798,000		19,798,000	
繰越利益剰余金		2,339,202		3,045,003		2,838,136	
利益剰余金合計		24,797,083	45.0	25,502,296	46.7	25,295,723	46.4
4 自己株式		△171,952	△0.3	△221,647	△0.4	△197,823	△0.4
株主資本合計		42,069,096	76.4	42,724,614	78.2	42,541,866	78.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,098,611		1,023,044		981,971	
評価・換算差額等 合計		1,098,611	2.0	1,023,044	1.9	981,971	1.8
純資産合計		43,167,708	78.4	43,747,659	80.1	43,523,838	79.9
負債純資産合計		55,092,057	100.0	54,588,241	100.0	54,482,995	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,916,674	100.0	6,175,109	100.0	14,016,179	100.0
II 売上原価		4,632,939	78.3	4,482,533	72.6	11,039,917	78.8
売上総利益		1,283,735	21.7	1,692,576	27.4	2,976,262	21.2
III 一般管理費		623,752	10.5	555,770	9.0	1,106,442	7.9
営業利益		659,983	11.2	1,136,806	18.4	1,869,819	13.3
IV 営業外収益	※1	36,675	0.6	46,477	0.8	80,010	0.6
V 営業外費用	※2	83,978	1.4	74,175	1.2	164,811	1.2
経常利益		612,680	10.4	1,109,107	18.0	1,785,018	12.7
VI 特別利益	※3	-	-	-	-	655,770	4.7
VII 特別損失	※4	52,501	0.9	37,320	0.6	277,345	2.0
税引前中間(当期) 純利益		560,178	9.5	1,071,787	17.4	2,163,443	15.4
法人税、住民税 及び事業税		167,000		358,000		596,000	
法人税等調整額		59,175	3.8	77,149	7.1	304,618	6.4
中間(当期)純利益		334,003	5.7	636,637	10.3	1,262,824	9.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	217,176	19,798,000	2,468,612
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△882		882
剰余金の配当							△430,296
役員賞与の支給							△34,000
中間純利益							334,003
自己株式の買取							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△882	—	△129,409
平成18年6月30日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	216,293	19,798,000	2,339,202

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	△135,066	42,236,275	1,132,611	43,368,886
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△430,296		△430,296
役員賞与の支給		△34,000		△34,000
中間純利益		334,003		334,003
自己株式の買取	△36,885	△36,885		△36,885
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△34,000	△34,000
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△36,885	△167,178	△34,000	△201,178
平成18年6月30日残高(千円)	△171,952	42,069,096	1,098,611	43,167,708

当中間会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	215,998	19,798,000	2,838,136
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 294		294
剰余金の配当							△ 430,065
中間純利益							636,637
自己株式の買取							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△ 294	-	206,866
平成19年 6 月30日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	215,704	19,798,000	3,045,003

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	△ 197,823	42,541,866	981,971	43,523,838
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△ 430,065		△ 430,065
中間純利益		636,637		636,637
自己株式の買取	△ 23,824	△ 23,824		△ 23,824
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			41,073	41,073
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 23,824	182,747	41,073	223,820
平成19年 6 月30日残高(千円)	△ 221,647	42,724,614	1,023,044	43,747,659

前事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	217,176	19,798,000	2,468,612
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,177		1,177
剰余金の配当							△860,477
役員賞与の支給							△34,000
当期純利益							1,262,824
自己株式の買取							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,177	—	369,524
平成18年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	215,998	19,798,000	2,838,136

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	△135,066	42,236,275	1,132,611	43,368,886
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△860,477		△860,477
役員賞与の支給		△34,000		△34,000
当期純利益		1,262,824		1,262,824
自己株式の買取	△62,756	△62,756		△62,756
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△150,639	△150,639
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,756	305,591	△150,639	154,951
平成18年12月31日残高(千円)	△197,823	42,541,866	981,971	43,523,838

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式… 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの… 同左</p> <p>時価のないもの… 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式… 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 建物付属設備 3年～18年 構築物他 2年～44年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 法人税法に定める定額法を適用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した資産については定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を適用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づいて当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31,140千円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付債務の算定については、原則法を採用していましたが、前事業年度の下期より簡便法を採用しております。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は16,703千円多く計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、退職給付債務の算定については、原則法を採用していましたが、当事業年度の下期より、簡便法を採用することといたしました。</p> <p>これは、今後も従業員数が300名を大幅に下回った状態で推移する見込みであること、及び平成18年10月1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し退職給付債務が相当額減少したことから、より迅速かつ効率的な算定方法として簡便法に変更するものであります。</p> <p>この結果、退職一時金について従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,758千円減少しております。</p> <p>(退職給付債務の算定方法の変更による当中間会計期間への影響) 当該会計処理の変更が当事業年度下期に行われたのは、平成18年10月1日付を以って適格退職年金制度を廃止し、新たな年金制度として確定拠出年金制度を新設し、移行したことによります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は16,703千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年10月1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は特別利益として、614,214千円計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労引当金については内規に基づく要支給額の50%相当額を計上していましたが、当中間会計期間より、内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、現状において内規に基づき計算された要支給額相当額を引当金として計上することが会計慣行化したこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことによるものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,402千円減少し、過年度相当額37,320千円については特別損失として計上したことにより、税引前中間純利益は43,722千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法… 金利スワップについては特 例処理の要件を満たして おりますので、特例処理 を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針… 社内規程に基づき、借入金 の金利変動リスクをヘッ ジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法… 金利スワップについて は、特例処理の一定要件 を満たしているので中間 決算日における有効性の 評価を省略しておりま す。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法… 金利スワップについて は、特例処理の一定要件 を満たしているので決算 日における有効性の評価 を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は43,167,708千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,523,838千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>従来、「諸設備」として表示しておりました有形固定資産は、当中間会計期間よりその内容をより適正に示すものとして「建物付属設備」へ科目名称を変更しております。</p> <p>また、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間1,919,129千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成18年10月1日より、退職給付制度の一部について適格退職年金制度から確定拠出年金制度(一部前払い退職金選択を含む)へ移行することといたしました。</p> <p>これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、制度変更に伴う当事業年度の損益に与える影響額については、現在算定中であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,309,508千円</p> <p>2 偶発債務 従業員のみずほ銀行財形住宅ローンに対する保証 37,793千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,120,023千円</p> <p>2 偶発債務 従業員のみずほ銀行財形住宅ローンに対する保証 23,826千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,179,466千円</p> <p>2 偶発債務 従業員のみずほ銀行財形住宅ローンに対する保証 27,880千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 560千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,814千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,136千円 受取配当金 32,965千円 線下補償料 32,312千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 82,339千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,719千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 160,642千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益 退職給付制度間 移行益 614,219千円 固定資産売却益 建物 742千円 土地 40,814千円 計 41,556千円
※4 特別損失 固定資産除却損 建物付属設備 102千円 構築物 47,798千円 撤去費 4,600千円 計 52,501千円	※4 特別損失 過年度役員退職慰労引当金繰 入額 37,320千円	※4 特別損失 固定資産除却損 建物 24,447千円 建物付属設備 2,142千円 構築物 246,155千円 撤去費 4,600千円 計 277,345千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,312,562千円 無形固定資産 221,665千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,131,351千円 無形固定資産 184,256千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,579,214千円 無形固定資産 459,556千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	784,483	76,553	—	861,036
合計	784,483	76,553	—	861,036

(注) 自己株式数の増加76,553株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	938,474	71,483	—	1,009,957
合計	938,474	71,483	—	1,009,957

(注) 自己株式数の増加71,483株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	784,483	153,991	—	938,474

(変動事由)

当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)				前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,078,500	547,182	531,317	機械装置	1,078,500	720,153	358,346	機械装置	1,078,500	633,667	444,832
器具備品	92,252	45,697	46,555	器具備品	88,076	53,362	34,713	器具備品	92,252	53,259	38,992
ソフトウェア	2,958	215	2,743	ソフトウェア	6,503	1,714	4,789	ソフトウェア	2,958	522	2,436
合計	1,173,711	593,094	580,616	合計	1,173,079	775,230	397,849	合計	1,173,711	687,450	486,260
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 189,018千円 1年超 398,189千円 合計 587,207千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 190,737千円 1年超 213,407千円 合計 404,145千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 189,624千円 1年超 303,225千円 合計 492,849千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,695千円 減価償却費相当額 94,585千円 支払利息相当額 2,365千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,719千円 減価償却費相当額 94,620千円 支払利息相当額 1,806千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193,138千円 減価償却費相当額 188,941千円 支払利息相当額 4,450千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	150.52円	152.62円	151.80円
1株当たり中間(当期) 純利益	1.16円	2.22円	4.40円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	334,003	636,637	1,262,824
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	334,003	636,637	1,262,824
普通株式の 期中平均株式数(株)	286,823,278	286,673,862	286,786,496

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(東京セサミプレイスの閉園) 平成18年9月26日開催の当社取締役会において、遊園地事業の再構築を目的とし、平成18年12月31日をもって東京サマーランド内にある東京セサミプレイスを閉園することを決議いたしました。 なお、閉園後の施設の利用等につきましては、現在検討中であります。	—	—

(2) 【その他】

平成19年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………429,957千円
- ② 1株当たりの金額……………1円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年9月3日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月12日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について内規に基づく要支給額の50%相当額を計上する方法から内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月 26 日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月12日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について内規に基づく要支給額の50%相当額を計上する方法から内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。